

常陸太田市(ひたちおおたし)

	市章 〒 313-8611 〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 5000020082121
	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 簡水 工水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)	
類型 II-1 地方公共団体コード 082121 面積 371.99 km ²			

＜行政組織＞

①長等(令和5年5月1日現在)

長	みやた たつお 宮田 達夫 (69歳)	任期	令和7年5月21日
副市長	田中 慈和	就任回数	1 期目

②議会(令和5年5月1日現在)

議長	藤田 謙二	副議長	深谷 渉
任期	令和8年8月5日	条例定数	17 人
党派別	自民4人、公明1人、共産1人、無所属11人	現議員数	17 人

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
564	514	348	50
一般行政職の平均給料月額	3,216 百円	ラスパイレ ス指数 97.2	地域手当 補正後 ラス指数 97.2
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	586	576	567

④機構図(令和5年4月1日現在)

＜市長＞－＜副市長＞－
 政策推進室－政策推進課、秘書課、広報広聴課
 総務部－総務課、財政課、契約管財課、税務課、収納課、
 防災対策課
 企画部－企画課、少子化・人口減少対策課
 市民生活部－市民課、市民協働推進課、環境政策課、清掃センター
 保健福祉部－保険年金課、健康づくり推進課

↓
 福祉事務所－社会福祉課、高齢福祉課、子ども福祉課
 農政部－農政課、販売流通対策課
 商工観光部－商工振興・企業誘致課、観光振興課
 建設部－建設課、都市計画課、建築住宅課
 金砂郷支所－金砂郷地域振興課
 水府支所－水府地域振興課
 里美支所－里美地域振興課

＜会計管理者＞－出納室
 ＜水道事業管理者＞－
 上下水道部－上下水道総務課、上水道課、下水道課
 ＜消防長＞－総務課、消防課、南消防署、北消防署－金砂出張所、
 里美出張所
 ＜教育長＞
 教育委員会－教育総務課、指導室、生涯学習課、文化課、
 スポーツ振興課、生涯学習センター、図書館、
 学校給食センター、小学校、中学校、幼稚園
 ＜議会＞
 議会事務局
 ＜行政委員会＞
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局
 公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

＜概要＞

①沿革

昭和29年7月15日	編入
機初村 西小沢村 幸久村	
佐竹村 誉田村 佐都村	
昭和29年7月15日	市制施行(名称変更)常陸太田市
昭和30年3月1日	編入 世矢村、河内村の一部
平成16年12月1日	編入 金砂郷町、水府村、里美村

②地勢・風土等

茨城県の北部に位置し、南北約40km、東西約15km、面積は県内最大の371.99km²の広さを有する。南部は開けた水田地帯、北部は阿武隈山系の一部で、おだやかで豊かな稜線を望むことができる。また、久慈川流域の大型古墳、戦国武将佐竹氏や水戸徳川家ゆかりの史跡など豊かな歴史に加え、古い町並みを残す商店街もあり、映画やCMのロケ地としても利用されている。また、バンジー・ジャンプなどのアクティビティや温泉などの観光施設に加え、ぶどう・梨・柿などの果樹、特産の常陸秋そばなどを目的に、毎年多くの観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	27,292	25,382	23,705	22,470
	女	28,958	26,912	24,897	23,655
	合計	56,250	52,294	48,602	46,125
世帯数	19,801	19,436	19,243	18,941	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 39.9 %
	20,977	21,896	42,873	

＜産業・経済＞

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	1,219 億円	住民所得	1,269 億円
		人口1人当り住民所得	2,612 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	3,179 2.6 %	1,806 7.9 %
第2次	26,001 21.3 %	6,215 27.2 %
第3次	92,114 75.6 %	14,868 65.0 %
総額・総数	121,876 -	22,889 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	3,742	172	4,254
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1～12.31)
	89	2,069	38,382
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1～12.31)
	350	2,443	43,098

④特産物

米、常陸秋そば、ぶどう、梨、柿、納豆、凍みこんにやく、ちまき、里美ジェラート、米醗酵アイス、日本酒、醤油、雪村うちわ、チーズ、筍、いちご、ワイン

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	33,102,899	27,890,315	△ 15.7
歳出	31,595,265	26,204,284	△ 17.1
形式収支	1,507,634	1,686,031	-
実質収支	1,307,468	1,524,534	-
単年度収支	192,743	217,066	-
実質単年度収支	752,038	1,120,172	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	27,890	-	△ 5,213	△ 15.7
地方税	5,226	18.7	△ 204	△ 3.8
地方交付税	9,616	34.5	1	0.0
国庫支出金	4,904	17.6	△ 4,206	△ 46.2
地方債	2,029	7.3	△ 81	△ 3.8
うち臨財債	712	2.6	142	24.9
その他	6,115	21.9	△ 723	△ 10.6
うち繰入金	194	0.7	△ 315	△ 61.9
歳出	26,204	-	△ 5,391	△ 17.1
義務的経費	11,881	45.4	968	8.9
人件費	4,949	18.9	29	0.6
扶助費	4,684	17.9	953	25.5
公債費	2,248	8.6	△ 14	△ 0.6
投資的経費	3,200	12.2	△ 1,928	△ 37.6
普通建設事業費	3,123	11.9	△ 1,450	△ 31.7
うち補助	1,567	6.0	△ 859	△ 35.4
うち単独	1,448	5.5	△ 583	△ 28.7
その他の経費	11,123	42.4	△ 4,431	△ 28.5
うち繰出金	2,258	8.6	3	0.1

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.73)
連結実質赤字比率	- % (17.73)
実質公債費比率	2.8 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	- % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.401	[0.677]
経常収支比率	83.7 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	15,156 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	18,182 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	3,791 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	18,366 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	3,607 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,317,755 (43.2)	2,286,559 (43.8)	98.7 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	200,105 (3.7)	197,481 (3.8)	98.7 [98.7]
固定資産税 (構成比)	2,184,287 (40.8)	2,099,677 (40.2)	96.1 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	5,359,408	5,225,895	97.5 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	8 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	8 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	42 か所
保育所 ※1	6 か所	病院・一般診療所	24 か所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	31.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	55.5 %
公営住宅	539 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	12 か所	污水処理普及率	84.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
少子化・人口減少対策事業	H21 ~	新婚家庭家賃助成事業、結婚推進事業、住宅取得等助成事業、幼稚園・保育園・こども園の給食費無償化、出産・子育て応援給付金等	940 (R5)
健康寿命の延伸	R4 ~	フレイル予防対策、胃がん発症リスク検査、健康診断・各種検診	109 (R5)
東部地区開発促進事業	H26 ~	市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿道の商業業務系の市街化	221 (R5)
市道0139号線整備事業(常陸太田市幡町~日立市までの道路整備)	H30 ~	国県道を補完し地域振興や物流の効率化を図る重要な基盤となる道路整備を実施する。 平成30年度事業化し、令和11年度に(L=5.1km)整備完了予定	287 (R5)
新体育館整備事業	R3 ~ R9	市スポーツ振興計画に基づき、スポーツ活動拠点として、新体育館の建設をメインに山吹運動公園を整備する。	98 (R5)
カーボンニュートラル推進事業	R4 ~	クリーンエネルギー自動車等購入補助事業、省エネ機器設置補助事業、カーボンニュートラル推進事業、高性能林業機械導入補助事業、自動運転EVバス導入等	163 (R5)
デジタル化推進事業	R4 ~	行政情報アプリ導入、デジタル通貨の推進、電子申請推進事業、公共交通次世代技術導入事業、デジタルデバイス対策事業等	677 (R5)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・安全安心なまちづくり
- ・健康で快適な市民生活の実現
- ・少子化人口減少対策
- ・活力ある産業づくり

<特色ある行政>

「子育て上手 常陸太田」による新婚家庭家賃助成や住宅取得促進事業などの子育て支援に加え、新たに「長生き上手 常陸太田」を掲げ、フレイル対策にも積極的に取り組んでいる。
令和4年度からカーボンニュートラル及びデジタル化の推進について、集中的に事業を実施している。